



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,056	△2.9	628	20.9	594	13.2	397	19.2
28年3月期第2四半期	8,294	△5.1	519	△20.9	525	△22.0	333	△16.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 373百万円 (10.1%) 28年3月期第2四半期 339百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	25.67	—
28年3月期第2四半期	21.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,507	5,141	68.4	341.09
28年3月期	8,026	5,348	66.5	340.15

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,133百万円 28年3月期 5,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	△13.7	1,040	△8.9	1,040	△7.9	700	42.9	44.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,700,000 株	28年3月期	15,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	650,000 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,477,326 株	28年3月期2Q	15,700,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、金融緩和等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により穏やかな回復基調にありましたが、新興国経済の成長鈍化や、年明け以来の株価下落と円高の進行により、企業収益や個人消費について、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。新規出店についても減少傾向にあるものの、ここにきて一部の大手法人において、同業法人の買収や、既存営業店舗購入後、屋号変更によりグループ化する等の動きが出てきており、業界再編が進みつつあることがうかがえます。また、全国のパチンコホールにおいて、本年12月末を期限として「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去が予定されていることから、収益面での先行き懸念が強まっております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,056百万円（前年同期比2.9%減）と減収であったものの、営業利益は628百万円（同20.9%増）、経常利益は594百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は397百万円（同19.2%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことに加え、本年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連して、全国のパチンコホールにおいて、約1ヶ月間にわたり遊技機の入替自粛が行われたことから、広告需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社グループでは、需要の減少による影響を最小限に食い止めるため、新規大手顧客の開拓や、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、営業拠点の集約、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みが奏功し、売上高については、前年同期からの減少幅を最小限に食い止め、7,943百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益については、固定費の削減効果が寄与し775百万円（同13.3%増）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、新たな売買・賃貸仲介案件はありませんでした。また、広告事業と同様に、事業運営の合理化を進めてまいりました。

その結果、不動産事業の売上高は72百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は固定費の削減が寄与し35百万円（同4.0%増）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業については、事業運営が次第に安定化してきたことから、売上高は40百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

また、新規事業案件として、ストレージ事業のテストを新たに開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末における総資産は7,507百万円となり、前連結会計年度末比△519百万円の減少となりました。これは、主に取引高の減少により、受取手形及び売掛金が△310百万円減少した他、納税、配当及び自己株式の取得により現金及び預金が△224百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は2,366百万円となり、前連結会計年度末比△312百万円の減少となりました。これは、主に取引高の減少により支払手形及び買掛金が△196百万円減少した他、借入金が△120百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,141百万円となり、前連結会計年度末比△206百万円の減少となりました。これは、四半期純利益397百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式取得△345百万円及び利益配当△235百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益594百万円を計上した他、主として取引高の減少により、売上債権の減少310百万円と仕入債務の減少△196百万円があった一方で、前期決算に係る法人税等の納付額196百万円があったこと等により643百万円の収入（前年同期は300百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の償還・売却による収入150百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出△162百万円があった他、その他投資の純増加△77百万円があったこと等により△126百万円の支出（前年同期は△137百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期決算に係る期末配当金の支払△235百万円があったこと他、自己株式の取得による支出が△345百万円あったこと等により△700百万円の支出（前年同期は△265百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において△225百万円減少し、3,287百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績は、当初計画を上回って推移しておりますが、当下半期における、主力のパチンコホール広告事業を取り巻く事業環境の不確実性に鑑み、期初に公表した通期連結業績予想については、現時点において修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益にあたる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507	3,282
受取手形及び売掛金	2,289	1,979
有価証券	150	100
繰延税金資産	17	15
その他	167	136
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,129	5,512
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	179	183
有形固定資産合計	946	950
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	116	100
無形固定資産合計	123	106
投資その他の資産	827	938
固定資産合計	1,897	1,995
資産合計	8,026	7,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408	1,212
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	190	140
未払法人税等	213	229
その他	248	232
流動負債合計	2,160	1,913
固定負債		
長期借入金	500	430
資産除去債務	8	8
その他	10	13
固定負債合計	518	452
負債合計	2,678	2,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,502	3,664
自己株式	—	△345
株主資本合計	5,317	5,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△12
為替換算調整勘定	26	11
その他の包括利益累計額合計	23	△0
非支配株主持分	7	8
純資産合計	5,348	5,141
負債純資産合計	8,026	7,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,294	8,056
売上原価	6,455	6,217
売上総利益	1,839	1,839
販売費及び一般管理費	1,319	1,210
営業利益	519	628
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	2	1
受取配当金	6	1
その他	1	3
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1	35
その他	0	3
営業外費用合計	6	41
経常利益	525	594
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	542	594
法人税、住民税及び事業税	204	191
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	210	196
四半期純利益	331	397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	397

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	331	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△8
為替換算調整勘定	28	△15
その他の包括利益合計	7	△23
四半期包括利益	339	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	373
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542	594
減価償却費	51	50
のれん償却額	22	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	1	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△196
その他	△90	42
小計	501	835
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△208	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△43
無形固定資産の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の取得による支出	△286	△162
投資有価証券の売却及び償還による収入	163	150
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△1
敷金及び保証金の回収による収入	10	16
その他	21	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入金の返済による支出	△130	△120
自己株式の取得による支出	—	△345
配当金の支払額	△235	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102	△225
現金及び現金同等物の期首残高	3,536	3,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474	3,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式650,000株を345百万円にて取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,180	77	8,258	36	8,294	—	8,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	8,180	77	8,258	36	8,295	△0	8,294
セグメント利益	684	33	717	△12	705	△185	519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,943	72	8,016	40	8,056	—	8,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,943	72	8,016	40	8,056	—	8,056
セグメント利益	775	35	810	△6	803	△174	628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	4,313	93.3
販促物	1,161	98.5
媒体	1,005	98.6
その他	1,462	107.6
広告事業計	7,943	97.1
不動産事業	72	94.2
その他	40	109.3
合計	8,056	97.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。